

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第5期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
【会社名】	ゼニス羽田ホールディングス株式会社
【英訳名】	HANEDA ZENITH HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩 見 昌 紀
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麴町五丁目7番地2
【電話番号】	03-3556-2801（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 高 根 総
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麴町五丁目7番地2
【電話番号】	03-3556-2801（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 高 根 総
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第2四半期 連結累計期間	第5期 第2四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	7,248,356	6,342,314	17,657,332
経常利益 (千円)	916,767	669,573	2,786,950
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,145,238	497,370	2,520,337
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,184,806	492,847	2,605,812
純資産額 (千円)	9,623,783	10,962,880	11,044,573
総資産額 (千円)	21,751,871	21,299,771	22,683,555
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	28.20	12.44	62.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.2	51.5	48.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,781,491	1,419,502	3,196,347
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	590,909	△32,471	265,401
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,425,959	△43,169	△3,426,617
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,485,559	4,917,318	3,573,522

回次	第4期 第2四半期 連結会計期間	第5期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.30	7.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計
期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容
について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（コンクリート等製品事業）

当第2四半期連結会計期間より、羽田共和コンクリート株式会社の全株式を売却したことに伴い、持分法適用の範
囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の減速傾向、欧州におけるシリア難民問題など、海外情勢に先行きの不透明感はあるものの、政府による金融・財政政策に加え、円安や原油安などによる輸出企業を中心とした好調な企業業績により、雇用情勢が改善するなど、全体として緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は、6,342百万円と前年同四半期と比べ906百万円（12.5%）の減収、期初計画6,600百万円に対しても258百万円（3.9%）の減収でありました。

当社グループでは、利益体質強化のため、昨年4月からスタートさせた新政策（統合により増大した商品群の絞り込み、低採算商品・不採算事業の見直し等）により、売上高の低下を織り込んだ経営計画としてまいりましたが、この一連の再構築作業もほぼ終結の見通しです。

利益面につきましては、原価低減・経費縮減に努めましたが、販売数量の減少に伴い、営業利益は535百万円と前年同四半期と比べ305百万円（36.3%）の減益となり、経常利益は669百万円と前年同四半期と比べ247百万円（27.0%）の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては497百万円で、前年同四半期は兵庫県加東市の旧兵庫工場売却に伴う特別利益の計上があったことから、前年同四半期と比べ647百万円（56.6%）の減益となっております。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

① コンクリート等製品事業

当第2四半期連結累計期間におけるコンクリート等製品事業の売上高は5,390百万円、前年同四半期と比べ938百万円（14.8%）の減収となり、営業利益は800百万円、前年同四半期と比べ324百万円（28.8%）の減益となりました。

② セラミック事業

セラミック事業は、売上高は443百万円、前年同四半期と比べ3百万円（0.8%）の増収となりましたが、営業利益は39百万円の損失（前年同四半期は営業損失2百万円）となりました。

③ 工事業

工事業は、売上高286百万円、前年同四半期と比べ1百万円（0.5%）の減収となり、営業利益は36百万円、前年同四半期と比べ13百万円（27.4%）の減益となりました。

④ その他事業

工事資材事業・RFID事業ともに厳しい状況が続いておりますが、賃貸事業の収入増加などにより、その他事業全体で、売上高は222百万円、前年同四半期と比べ30百万円（16.0%）の増収となりました。営業利益は72百万円と前年同四半期と比べ48百万円（205.8%）の増益となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として上半期（第1四半期及び第2四半期）に比べ下半期（第3四半期及び第4四半期）における出荷高の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は21,299百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,383百万円の減少となりました。

流動資産は12,424百万円、前連結会計年度末と比べ1,217百万円の減少。固定資産は8,875百万円、前連結会計年度末と比べ166百万円の減少となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における総負債は10,336百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,302百万円の減少となりました。

流動負債は5,712百万円、前連結会計年度末と比べ1,063百万円の減少。固定負債は4,624百万円、前連結会計年度末と比べ238百万円の減少となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は10,962百万円となり、前連結会計年度末と比べ81百万円の減少となりました。なお、自己資本比率は51.5%、1株当たり純資産額は276.79円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4,917百万円、前連結会計年度末比1,343百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,419百万円（前年同四半期比361百万円減）の資金収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益679百万円の計上及び売上債権が2,877百万円減少した一方、仕入債務が1,127百万円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは32百万円（前年同四半期比623百万円減）の資金支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出184百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは43百万円（前年同四半期比1,382百万円増）資金支出となりました。これは主に、短期借入金が837百万円増加した一方、長期借入金の返済による支出296百万円、自己株式の取得による支出290百万円及び配当金の支払277百万円等によるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は53百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,184,502	46,184,502	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	46,184,502	46,184,502	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日	—	46,184,502	—	2,000,000	—	500,000

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3-5号	2,646	5.72
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,554	5.53
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,703	3.68
共栄建材工業株式会社	埼玉県三郷市三郷1丁目14-13	1,500	3.24
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,161	2.51
株式会社岩崎清七商店	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	1,042	2.25
電気化学工業株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	815	1.76
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	798	1.72
仙波 昌	東京都世田谷区	776	1.68
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	616	1.33
計	—	13,613	29.47

(注) 上記のほか当社所有の自己株式6,577千株(14.24%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,577,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,533,900	395,339	—
単元未満株式	普通株式 72,902	—	—
発行済株式総数	46,184,502	—	—
総株主の議決権	—	395,339	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が96株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ 14,700株及び10株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権147個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼニス羽田ホールディングス 株式会社	東京都千代田区麹町 五丁目7番地2	6,577,700	—	6,577,700	14.24
計	—	6,577,700	—	6,577,700	14.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人よつば総合事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,608,022	4,940,618
受取手形及び売掛金	※2 7,269,793	※2 4,392,251
未成工事支出金	51,101	88,850
商品及び製品	1,920,690	2,181,225
仕掛品	115,340	110,267
原材料及び貯蔵品	406,619	459,433
その他	301,712	279,925
貸倒引当金	△31,453	△28,174
流動資産合計	13,641,826	12,424,398
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,199,027	6,177,879
その他（純額）	1,652,536	1,542,541
有形固定資産合計	7,851,563	7,720,421
無形固定資産		
その他	104,914	102,890
無形固定資産合計	104,914	102,890
投資その他の資産		
その他	1,275,885	1,145,714
貸倒引当金	△190,634	△93,654
投資その他の資産合計	1,085,250	1,052,060
固定資産合計	9,041,729	8,875,372
資産合計	22,683,555	21,299,771
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,534,233	2,406,252
短期借入金	642,500	1,480,000
1年内返済予定の長期借入金	773,522	679,474
未払法人税等	313,247	183,858
賞与引当金	295,491	299,472
工場閉鎖損失引当金	17,950	17,950
工事損失引当金	8,954	8,954
その他	1,190,626	636,604
流動負債合計	6,776,524	5,712,566
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,377,557	1,175,383
退職給付に係る負債	1,459,578	1,424,433
役員退職慰労引当金	21,070	21,070
工場閉鎖損失引当金	254,000	254,000
負ののれん	18,062	12,041
その他	1,632,189	1,637,396
固定負債合計	4,862,457	4,624,323
負債合計	11,638,981	10,336,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	743,845	743,845
利益剰余金	7,679,086	7,892,207
自己株式	△781,986	△1,072,277
株主資本合計	9,640,946	9,563,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,879	194,356
土地再評価差額金	1,204,748	1,204,748
その他の包括利益累計額合計	1,403,627	1,399,104
純資産合計	11,044,573	10,962,880
負債純資産合計	22,683,555	21,299,771

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	7,248,356	6,342,314
売上原価	4,891,658	4,329,667
売上総利益	2,356,697	2,012,647
販売費及び一般管理費	※1 1,515,865	※1 1,476,927
営業利益	840,832	535,720
営業外収益		
受取利息	322	865
受取配当金	9,969	9,542
負ののれん償却額	6,020	6,020
貸倒引当金戻入額	8,043	92,817
持分法による投資利益	3,575	-
その他	105,201	94,442
営業外収益合計	133,132	203,688
営業外費用		
支払利息	45,001	32,025
持分法による投資損失	-	178
その他	12,195	37,630
営業外費用合計	57,197	69,834
経常利益	916,767	669,573
特別利益		
固定資産売却益	392,755	11,336
投資有価証券売却益	-	196
工場閉鎖損失引当金戻入益	272,000	-
特別利益合計	664,755	11,532
特別損失		
固定資産売却損	141,115	510
固定資産除却損	178	1,363
退職給付費用	187,368	-
工場閉鎖費用	30,448	-
その他	53,045	-
特別損失合計	412,156	1,873
税金等調整前四半期純利益	1,169,365	679,232
法人税、住民税及び事業税	23,254	181,126
法人税等調整額	873	736
法人税等合計	24,127	181,862
四半期純利益	1,145,238	497,370
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,145,238	497,370

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	1,145,238	497,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,568	△4,522
その他の包括利益合計	39,568	△4,522
四半期包括利益	1,184,806	492,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,184,806	492,847
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,169,365	679,232
減価償却費	215,518	206,892
のれん償却額	10,308	-
負ののれん償却額	△6,020	△6,020
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,398	△100,258
賞与引当金の増減額 (△は減少)	98,620	3,981
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	211,674	△35,145
工場閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△313,432	-
受取利息及び受取配当金	△10,291	△10,407
支払利息	45,001	32,025
持分法による投資損益 (△は益)	△3,575	178
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△196
為替差損益 (△は益)	473	65
固定資産除売却損益 (△は益)	△251,460	△9,462
売上債権の増減額 (△は増加)	3,208,384	2,877,541
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△432,828	△346,025
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,896,579	△1,127,980
その他	△49,470	△424,256
小計	1,984,287	1,740,162
利息及び配当金の受取額	15,291	15,407
利息の支払額	△48,008	△31,958
法人税等の支払額	△170,078	△304,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,781,491	1,419,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△21,200	11,200
投資有価証券の売却による収入	-	12,065
有形固定資産の取得による支出	△148,627	△184,995
有形固定資産の売却による収入	739,507	28,140
無形固定資産の取得による支出	△12,169	△9,208
貸付けによる支出	-	△1,000
貸付金の回収による収入	1,412	102,354
その他	31,986	8,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	590,909	△32,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△562,504	837,500
長期借入れによる収入	700,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,369,064	△296,222
リース債務の返済による支出	△74,832	△17,123
自己株式の取得による支出	△291	△290,290
配当金の支払額	△119,267	△277,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,425,959	△43,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	△473	△65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	945,968	1,343,795
現金及び現金同等物の期首残高	3,539,591	3,573,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,485,559	※1 4,917,318

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、羽田共和コンクリート株式会社の全株式を売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
近畿ヒューム管工業協同組合	111,661千円	41,074千円
大東ハネダ株式会社	130,750千円	220,250千円
	242,411千円	261,324千円

※2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	6,045千円	3,328千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
役員報酬	95,438千円	71,238千円
給与手当	597,063千円	563,316千円
賞与引当金繰入額	122,811千円	166,385千円
退職給付費用	32,994千円	29,164千円
貸倒引当金繰入額	152千円	2,952千円
のれん償却額	10,308千円	一千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として上半期(第1四半期及び第2四半期)に比べ下半期(第3四半期及び第4四半期)における出荷高の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	4,512,859千円	4,940,618千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△27,300千円	△23,300千円
現金及び現金同等物	4,485,559千円	4,917,318千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	121,825	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	284,249	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンクリート等 製品事業	セラミック 事業	工事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	6,329,028	439,667	287,890	191,769	7,248,356	—	7,248,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,329,028	439,667	287,890	191,769	7,248,356	—	7,248,356
セグメント利益 又は損失(△)	1,124,527	△2,679	50,536	23,744	1,196,129	△355,297	840,832

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△355,297千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンクリート等 製品事業	セラミック 事業	工事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	5,390,159	443,273	286,501	222,379	6,342,314	—	6,342,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,390,159	443,273	286,501	222,379	6,342,314	—	6,342,314
セグメント利益 又は損失(△)	800,255	△39,857	36,694	72,605	869,698	△333,978	535,720

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△333,978千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円20銭	12円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,145,238	497,370
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,145,238	497,370
普通株式の期中平均株式数(株)	40,608,122	39,975,544

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

ゼニス羽田ホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指定社員 公認会計士 神 門 剛 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 屋 友 宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼニス羽田ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼニス羽田ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。